

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要等	③ 実施内容	④ 事業費 単位:円	⑤ 総合戦略 該当ページ	⑥ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 外部有識者からの評価		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	武蔵村山市総合戦略策定事務	武蔵村山市総合戦略を策定するために必要な専門的調査、資料作成等を実施する。	武蔵村山市総合戦略策定支援業務委託	6,158,000		指標①										
2	武蔵村山市ウィメンズチャレンジプロジェクト	働きたい女性の自分らしい働き方へのチャレンジを総合的に支援することを目的として、セミナーを開催し女性の活躍推進の機運を高めるとともに、地域で活躍する女性のネットワークを構築し、企業、地域及び社会への女性の参画を促進する。	・創業・再就職支援セミナーの実施(3回) ・創業スクールの実施(5回) ・創業チャレンジハンドブックの作成	1,493,360	P45.47	指標①	セミナー参加者総数	120	人	H28.3	80	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIは目標には及ばなかったものの、女性の活躍推進の機運を高めているという点では一定の成果を挙げている。1年で結果を出すことは困難であるので、複数年継続して実施する必要がある。	事業の継続	事業を継続して行うことで、女性の創業・再就職に対する意欲を醸成する。
3	観光PR映像制作事業	武蔵村山市は、里山の豊かな自然環境や優れた伝統文化を有しているが、知名度の低さから、来訪者の確保が課題となっている。そこで、空撮を用いて市の全体像を紹介するとともに、地域資源等取材した観光PR映像を制作し、これを情報館「えのき」で放映するなどして、観光誘致を促進する。	観光PR映像制作委託 http://www.city.musashimurayama.lg.jp/kankou/spots/movie/1004733.html	1,674,000	P50	指標①	村山温泉「かたくりの湯」の入場者数(3月)	17,000	人	H28.3	15,889	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIは村山温泉「かたくりの湯」の3月のみの入場者数であるが、年間入場者数は平成26年度が180,197人であったのに対し、平成27年度は191,594人と増加している。観光PR映像は今までにならぬ効果的なPRにつながるものである。各種イベント等で放映し、来訪者が目にする機会を増やしてほしい。	予定通り事業終了	観光PR映像は完成したので、本事業は予定通り終了する。今後は、放映場所等について検討し、より効果的なPRに努める。
4	子どもと外出しやすいまちづくりプロジェクト	乳幼児を連れて保護者が安心して外出することができるよう、居場所づくりも含めた環境を整備する。 ①「移動式赤ちゃんの駅」貸出事業 ②「子育て情報サイト」運用事業 ③出張絵本の読み聞かせ事業:子どもカフェや児童館においてキッズコーナーを設置し、未就学児に絵本の読み聞かせを行う。	①「移動式赤ちゃんの駅」(テント、折りたたみ式おむつ交換台)購入 ②「子育て情報サイト」運用委託 http://musashimurayama-city.mamafre.jp/ ③絵本読み聞かせ事業委託	① 385,732 ② 1,134,000 ③ 1,999,080	P56~58	指標①	野外イベントでの活用	3	件	H28.3	2	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	子育て情報サイトの運用及び絵本の読み聞かせ事業は、目標を大きく上回る結果となった。 赤ちゃんの駅の貸出し開始、子育て関連情報を一元化して分かりやすくしたこと、絵本の読み聞かせとともに子育てに関する相談の場を設けたことは、いずれもよい取組である。	事業の継続	初年度の結果を踏まえ、事業を継続実施し、周知方法や事業の拡充も検討していく。
指標②	毎月のアクセス数(子育て情報サイト)	1,000	件	H28.3	4,109											
指標③	絵本の読み聞かせ実施回数	20	回/年	H28.3	40											
指標④	絵本の読み聞かせ参加者数	200	人/年	H28.3	801											
5	子育てを支援する安全・安心なまちづくりプロジェクト	保護者が安全に、そして安心して子どもを育てることができるよう、環境の整備を行う。 ①子ども・乳幼児のための防災用品活用事業 災害時に備えて、子育て家庭のために子ども・乳幼児に配慮した防災用品を備蓄するとともに、市主催の防災訓練時に各児童館からの補給連携訓練を新たに実施する。 (離乳食、使い捨て哺乳瓶、ネームタグ(子ども用迷子札)、おしりふき、抱っこひも・スリング等、防災用品保管庫) ②予防接種情報システム導入事業	①子ども・乳幼児のための防災用品購入 ②予防接種情報システム導入・保守管理委託 http://www.city.musashimurayama.lg.jp/kosodate/kenshin/yobousesshu/1003774.html	①1,134,565 ②1,196,568	P61	指標①	市が主催で行っている防災訓練時に、児童館に備蓄する物資を市役所に補給する連携訓練を新たに実施	1	回	H28.3	1	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	予防接種情報システムのダウンロード数は目標には届かなかったが、本市の平成27年出生者数が549人であったことを踏まえると妥当な結果であったと思う。新生児の親にとっては便利なシステムであり、有効であったと言える。	事業の継続	事業の継続により、災害時に備える。また、予防接種情報システムについては、子育て世帯への周知を継続して行う。
指標②	予防接種情報システムダウンロード数	1,000	件	H28.3	518											
6	子どもの知力・体力向上プロジェクト	児童・生徒がより充実した学校生活を送るため、学力・体力向上における向上施策の展開を図る。 ①小学校特准講座事業 小学校の補修時間に、塾講師を派遣し学習指導を行う。 ②中学校特准講座事業 中学校の補修時間に、塾講師を派遣し学習指導を行う。 ③部活動支援事業 中学校運動部活動(各校1競技)に外部指導員を派遣し、技能面・戦術面の指導を行う。 ④英語検定事業 技能検定試験を取り入れることにより、生徒が目標をもって努力する態度を身に付けようとするともに、学力向上を図る。	①小学校特准講座学習支援委託(7月~3月) ②中学校特准講座学習支援委託(6月~2月) ③指導員派遣委託料(7月~3月) ④英語検定委託料(中学校第3学年対象)	①4,884,153 ②3,583,438 ③5,287,680 ④1,529,920	P64	指標①	小学校特准講座受講者数	20	人/回	H28.3	12.4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIだけで見ると効果のやや低い取組と感じたが、小学校特准講座の実施回数及び延べ受講者数が387回4,790人、中学校は141回1,512人であり、受講者の学習意欲の向上にもつながっているということであるので、効果はあったと言える。また、英語検定についても、級によってレベルが異なり、上位級にチャレンジするために学習意欲を醸成するという目的には効果のある取組ではある。	事業の継続	子どもの知力・体力の向上には、一定期間の事業継続が必須である。
指標②	中学校特准講座受講者数	20	人/回	H28.3	10.7											
指標③	対象部活動の入部者数増	20	%	H28.3	100.9											
指標④	英語検定各級の合格率	50	%	H28.3	33.9											
7	地域スポーツ活動応援事業	平成26年度にスポーツ都市宣言を行った本市において、スポーツによる人と人との交流及び地域と地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成することで、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するための地域スポーツ活動応援事業を実施する。 市総合体育館において、多世代の市民が卓球など気軽にできるスポーツ等を通じて親睦を深め体力の向上に努めるほか、講師にはオリンピックを招き2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成を図る。	「卓球教室」の実施 平成28年2月20日に、講演会「アスリートの育て方・指導者について」、卓球実技教室を行った。延べ参加人数250人。	2,172,840	P72	指標①	市民の1年間での運動・スポーツ実施率の向上目標	61	%	H28.3	アンケート未実施(10~12月実施予定)	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	卓球教室の開催は1日のみであったにもかかわらず、参加者は多く、関心の高さがうかがえる。	事業の継続	平成27年度地域スポーツ活動応援事業として実施した卓球教室(講演会、アスリートによる実技指導)には、延べ250人もの参加者があった。引き続き事業を継続し、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成を図る。

※「⑦本事業終了後における実績値」の事業効果について、①本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)、②本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合)、③本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)、④本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)を基準としている。